

# 大和住銀DC年金設計ファンド30

# 大和住銀DC年金設計ファンド50

# 大和住銀DC年金設計ファンド70

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：大住DC30／大住DC50／大住DC70

2022年11月22日から2023年11月20日まで

第 **22** 期 決算日：2023年11月20日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

	年金設計30	年金設計50	年金設計70
基準価額(期末)	20,790円	29,073円	40,506円
純資産総額(期末)	4,281百万円	10,137百万円	10,712百万円
騰落率(当期)	+8.1%	+13.8%	+19.7%
分配金合計(当期)	0円	0円	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

大和住銀DC年金設計ファンド30：年金設計30

大和住銀DC年金設計ファンド50：年金設計50

大和住銀DC年金設計ファンド70：年金設計70

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

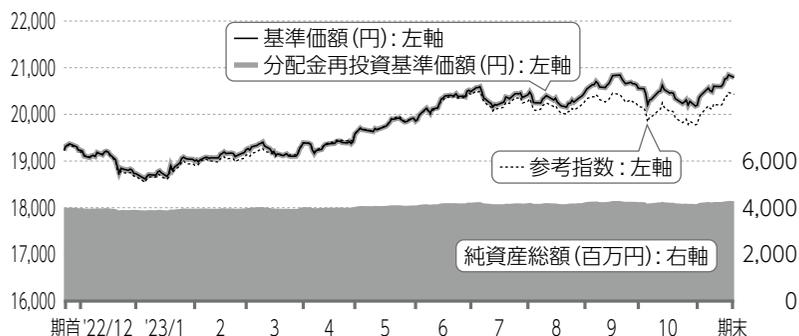
【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

## 基準価額等の推移

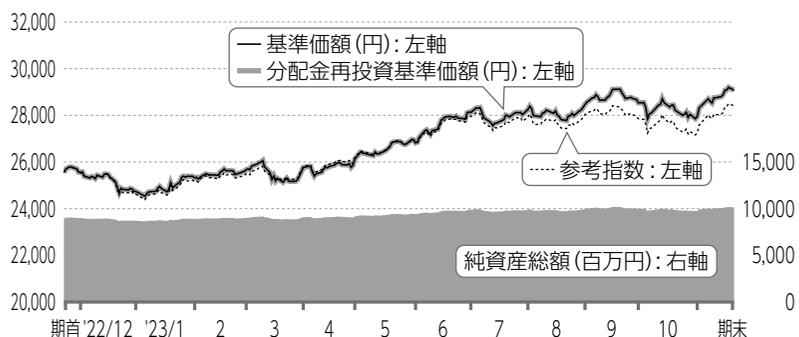
### 大和住銀DC年金設計ファンド30



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,228円
期末	20,790円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.1% (分配金再投資ベース)

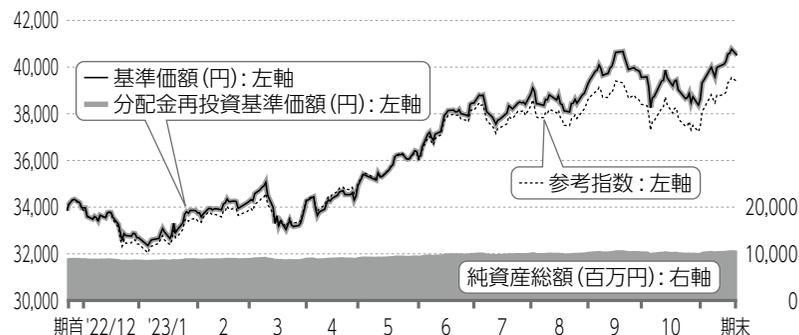
### 大和住銀DC年金設計ファンド50



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,550円
期末	29,073円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.8% (分配金再投資ベース)

## 大和住銀DC年金設計ファンド70



期首	33,848円
期末	40,506円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+19.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドの参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30／50／70

各ファンドは、年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債へバランス運用を行いました。

上昇要因

- 年金日本株式マザーファンド、国際株式マザーファンド、国際債券マザーファンドが上昇したこと

下落要因

- 年金日本債券マザーファンドが下落したこと

## 1万口当たりの費用明細(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

## 大和住銀DC年金設計ファンド30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	195円	0.987%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,801円です。
(投信会社)	(91)	(0.461)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(87)	(0.439)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	200	1.012	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

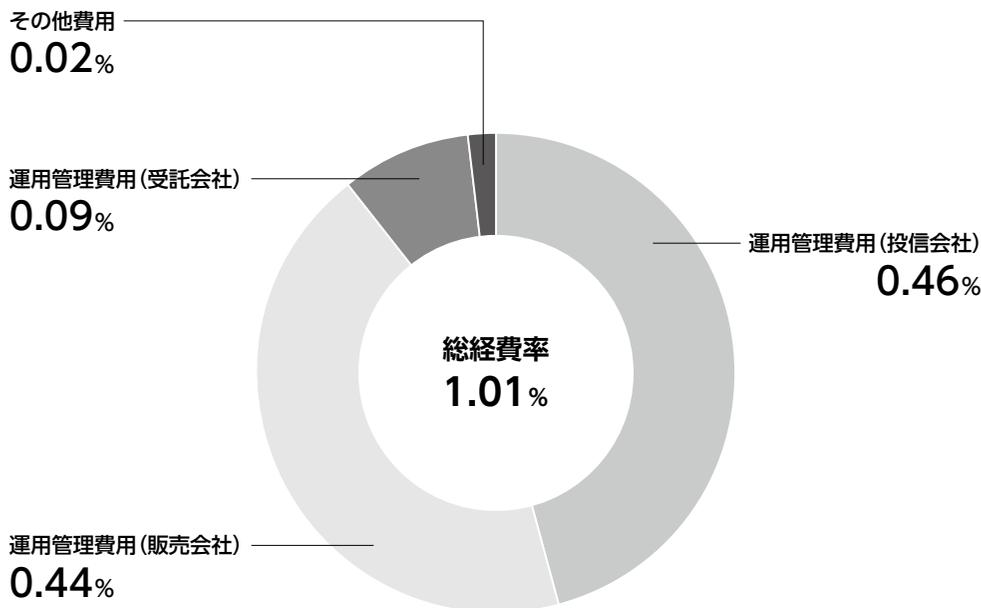
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.01%です。

## 大和住銀DC年金設計ファンド50

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>324円</b>	<b>1.207%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は26,857円です。</b>
(投信会社)	(153)	(0.570)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(147)	(0.548)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(24)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>2</b>	<b>0.009</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.007)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>1</b>	<b>0.004</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.004)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>6</b>	<b>0.024</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(4)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.002)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>334</b>	<b>1.243</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

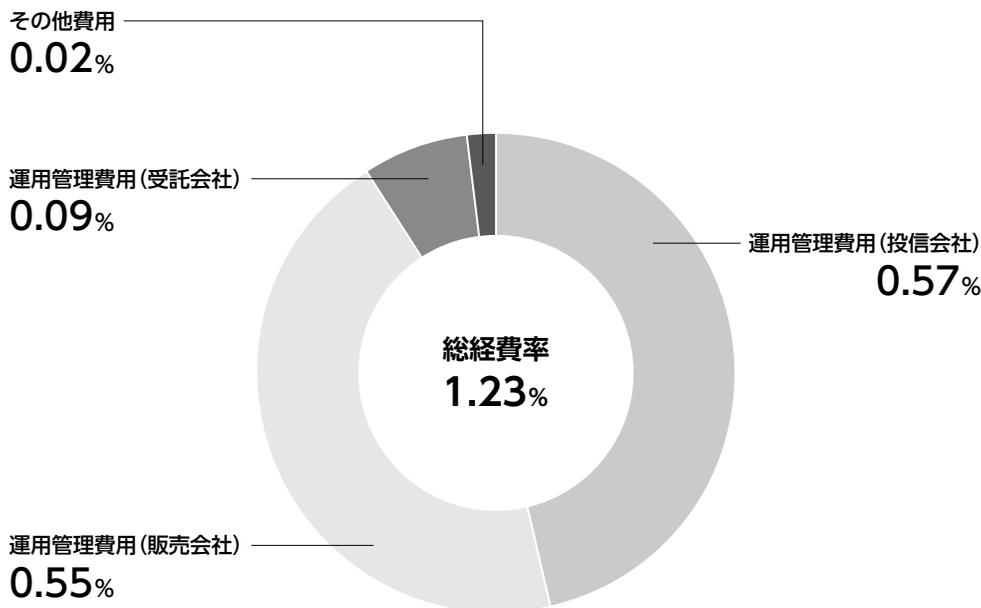
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.23%です。

## 大和住銀DC年金設計ファンド70

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>519円</b>	<b>1.426%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は36,367円です。</b>
(投信会社)	(247)	(0.680)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(239)	(0.658)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(32)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>4</b>	<b>0.010</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.008)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>2</b>	<b>0.004</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.004)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>9</b>	<b>0.025</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(5)	(0.015)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.002)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>533</b>	<b>1.466</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

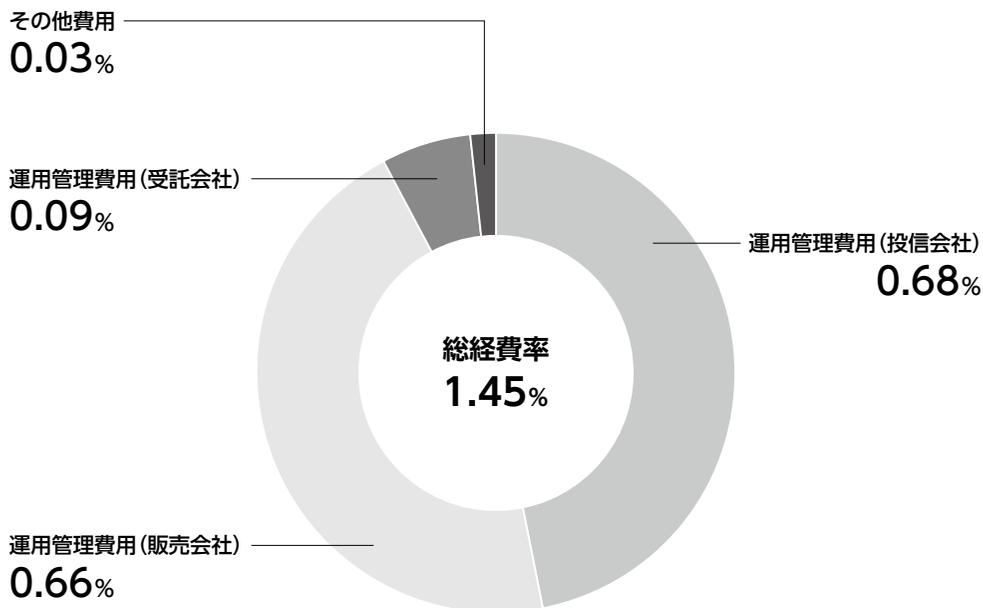
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

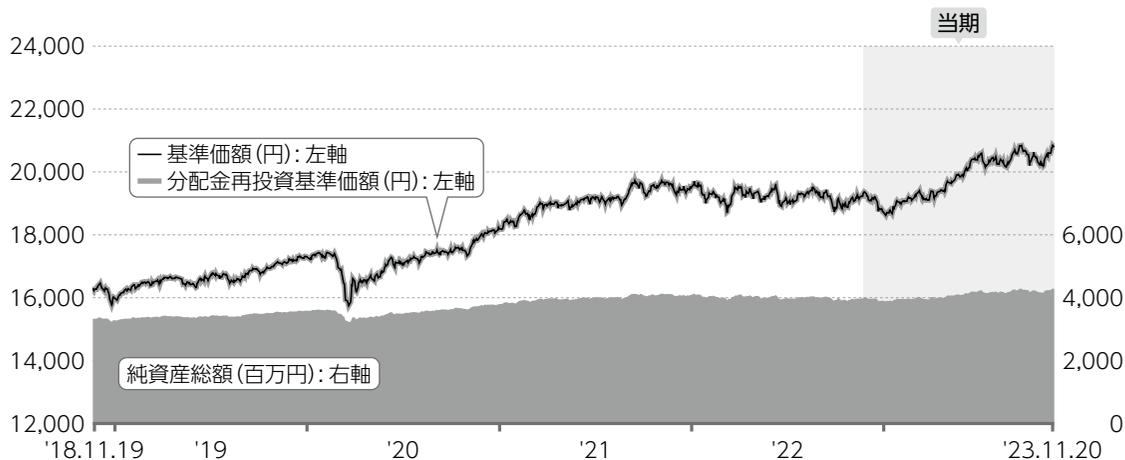
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.45%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月19日から2023年11月20日まで)

最近5年間の推移

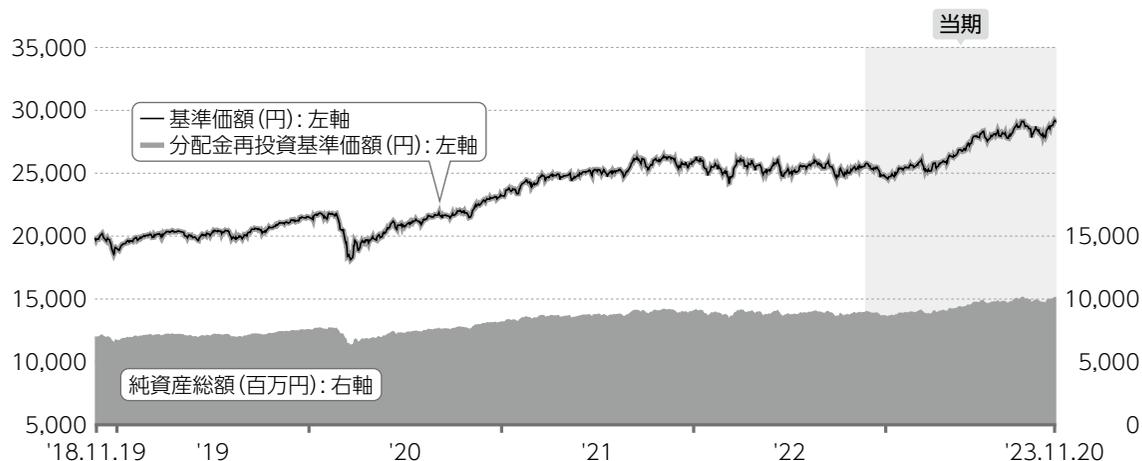
大和住銀DC年金設計ファンド30



※分配金再投資基準価額は、2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.19	2019.11.19	2020.11.19	2021.11.19	2022.11.21	2023.11.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	16,297	17,123	17,826	19,632	19,228	20,790
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	5.1	4.1	10.1	-2.1	8.1
参考指数騰落率	(%)	—	4.5	1.9	7.5	-2.0	6.2
純資産総額	(百万円)	3,339	3,542	3,723	4,117	3,978	4,281

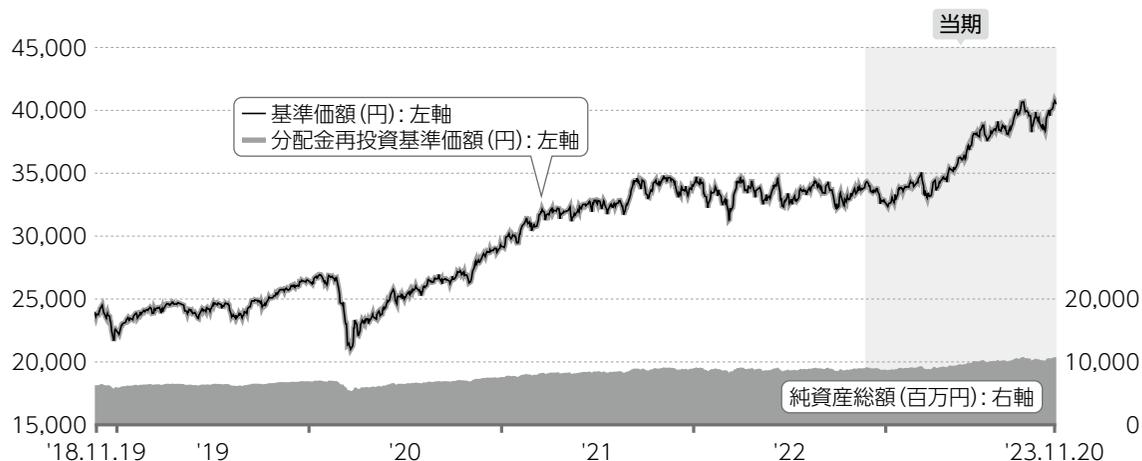
## 大和住銀DC年金設計ファンド50



※分配金再投資基準価額は、2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.19	2019.11.19	2020.11.19	2021.11.19	2022.11.21	2023.11.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	19,860	21,086	22,458	26,226	25,550	29,073
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.2	6.5	16.8	-2.6	13.8
参考指数騰落率	(%)	—	5.8	3.6	13.7	-1.0	11.2
純資産総額	(百万円)	7,065	7,464	7,990	9,181	8,971	10,137

## 大和住銀DC年金設計ファンド70



※分配金再投資基準価額は、2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.19	2019.11.19	2020.11.19	2021.11.19	2022.11.21	2023.11.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	23,947	25,784	27,923	34,548	33,848	40,506
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.7	8.3	23.7	-2.0	19.7
参考指数騰落率	(%)	—	6.7	4.8	19.2	-0.2	16.3
純資産総額	(百万円)	6,353	6,778	7,299	9,073	9,007	10,712

## 参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドの参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## 投資環境について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

期間における、国内株式市場、海外株式市場は上昇しました。国内債券市場、海外債券市場は下落しました。為替市場では、米ドル高・円安基調となり、円は投資対象国の通貨に対して下落しました。

## 国内株式市場

期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。

原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針の維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペースの鈍化への期待や、国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針の維

持による円安進展や、海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期間末にかけては、米国でFOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方が広がり長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市場も軟調な展開となりました。10月末に日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面もありました。しかしその後は、米国で消費者物価指数の伸びが鈍化し、追加利上げ観測が後退したことなどから堅調に推移しました。

---

## 国内債券市場

期間における10年国債利回りは大きく上昇(債券価格は下落)しました。

主要中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)スタンスに伴い海外金利が上昇基調で推移したことに加え、日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことを受けて期間における国内債券市場は大きく下落しました。期間の初め0.25%近辺でスタートした10年国債利回りは上昇基調で推移し、0.75%近辺で期間末を迎えました。

---

## 海外株式市場

期間における海外株式市場は上昇しました。

インフレ鎮静化を意図して米国を中心とした各国中央銀行は短期金利を引き上げましたが、一方で堅調な業績を維持する企業を中心に株価は堅調に推移しました。期間後半には、長期金利の上昇により株価は調整しましたが、中央銀行の金融引き締め政策の停止が見込まれたことを好感し、株価は再度上昇に転じました。

---

## 海外債券市場

期間における海外債券市場は、主要中央銀行が利上げペースを減速させたもののタ

カ派姿勢を継続したため債券利回りは上昇(債券価格は下落)しました。為替市場では主要通貨に対して米ドル高基調が継続し、日本円は続落となりました。

### ●米回国債市場

米回国債は小幅なプラスリターンとなりました。F R B(米連邦準備制度理事会)は5回の利上げを実施し、インフレ率の低下と米経済の底堅さの兆候が見られたことからタカ派姿勢を維持したため、利回りはイールドカーブ全体で上昇しました。F R Bは9月に政策金利予測を変更し、2024年に予想される利下げ幅を6月時点よりも縮小させました。

### ●ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はマイナスリターンとなりました。債券利回りは米回国債の動きに連動して上昇し、E C B(欧州中央銀行)のタカ派姿勢も利回りを押し上げました。コアインフレ率は上半期に上昇してその後高止まったため、E C Bは10月に金利を据え置くまで7回の利上げを実施しました。10月の理事会でラガルドE C B総裁は、「政策金利は十分に長い期間維持されればインフレ率を目標値まで低下させる水準にある」と述べ、利回りを一段と押し上げました。

## 為替市場

為替市場では、インフレの鈍化に伴いFRBは利上げペースを減速させましたが、底堅い景気を背景に政策金利を長期間より高水準に維持するとの見方が広がり、主要

通貨に対して米ドル高基調が継続しました。一方で日本はイーールドカーブ・コントロールの修正を行ったものの、緩和的な金融政策を継続したことから、主要通貨に対し円は大きく下落しました。

## ポートフォリオについて(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

### 大和住銀DC年金設計ファンド 30／50／70

各マザーファンドの値動き等に応じたりバランス(投資配分比率の調整)を随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行いました。

品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

#### ●個別銘柄

長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定しました。

#### ●ポートフォリオの特性

当マザーファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

### 年金日本株式マザーファンド

#### ●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期間を通じて90%以上の高位を維持しました。

#### ●業種配分

業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬

### 年金日本債券マザーファンド

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット(企業の債務返済能力)分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実

施しました。期間末の現物債組入比率は83.3%としました。債券種類別毎の組入比率は、国債69.9%、地方債0.7%、事業債11.6%、MBS(不動産担保証券)1.2%、円建て外債0.0%としました。ポートフォリオのデュレーション\*は、プラス1.0年程度からマイナス2.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

---

## インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：Boeing：同社は生産の問題について最悪期を脱して、今後はフリーキャッシュフローをより多く創出できると考えています。特に足元はコロナ禍から回復した強い旅行需要や、止まっていた航空機の交替サイクルに入る点を評価しています。

購入：Danaher：多様かつ質の高い医療機器や器具および関連サービスを提供する同社は、コロナ禍後のバイオプロセッシング(微生物細胞など生体由来の物質からバイオ医薬品などの付加価値のある物質を生産する統合システム)の需要低迷期を脱しつつあると考えています。

購入：Exxon Mobil：同社は複数の生産プロジェクトが収穫期に入りつつあることから構造的な成長期に入りつつあると考えています。

売却：T-Mobile：今後、構造的かつ広範な課題と競争激化が懸念されるため、売却しました。

売却：General Electric：良好なパフォーマンスを背景にバリュエーションが過大になりつつあると考え売却しました。

売却：Burlington Stores：業績が低迷しており、同社が総じてインフレの影響を大きく受ける低所得層をターゲットとしていることが原因と考え売却しました。

---

## インターナショナル債券マザーファンド

債券では、英国を小幅なオーバーウェイトに変更し、ニュージーランドのオーバーウェイト幅を増やしたため、ポートフォリオ全体のデュレーションを小幅にオーバーウェイトとするスタンスにシフトしました。また、ユーロ圏のアンダーウェイト幅を縮小し、オーストラリアのオーバーウェイト幅を拡大したことに加え、米国のオーバーウェイト幅を縮小しました。その他では、タイ、チェコ共和国、スウェーデンをオーバーウェイトとし、カナダのアンダーウェイト幅を縮小しました。

通貨では、米ドルをアンダーウェイトにシフトしました。またオーストラリアドルをアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更すると同時に、ユーロのアンダーウェイト幅を縮小し、新たにスイスフランとニュージーランドドルをオーバーウェイト

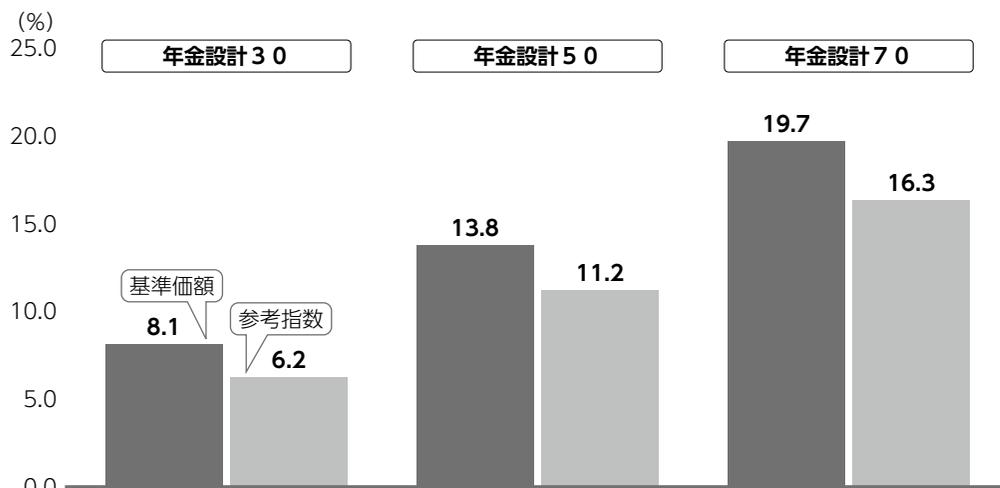
トとしました。その他の通貨では、ポーランドズロチとイスラエルシェケルのアンダーウェイトを解消し、マレーシアリングットとハンガリーフォリントのオーバーウェイトポジションを積み増しました。

### ベンチマークとの差異について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

各ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として親投資信託のベンチマーク<年金日本株式マザーファンド：TOPIX(東証株価指数、配当込み)、年金日本債券マザーファンド：NOMURA-BPI(総合)、インターナショナル株式マザーファンド：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、インターナショナル債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)>を各ファンドの基本資産配分の比率を用いて組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期		
	年金設計30	年金設計50	年金設計70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	10,789	19,072	30,505

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債等へ投資を行います。各マザーファンドの値動き等に応じたリバランスを随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行います。

### 年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

引き続き、ボトムアップ調査を重視して運用します。保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を行っていきます。

### 年金日本債券マザーファンド

日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメ

ンタルズに基づかない投機的な動きに対応する姿勢を示しているため、急激な金利上昇は避けられる見込みですが、円安や原油高によるインフレ上振れへの警戒が続く中で、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

当マザーファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

### インターナショナル株式マザーファンド

インフレと金利の上昇が供給不足を招き、それがインフレと金利の上昇を助長するという、新たなマクロ経済の道筋が見えてきたようです。経済データが比較的底堅く推移し、世界経済に大きなショックが無ければ、当面はこのようなインフレ・金利上昇の道をたどる可能性があると考えています。しかし、不確実性は高く、地政学的・経済情勢は不安定なままです。したがって、可能な限りリスクの軽減を図りながら、臨機応変にアルファ(超過リターン)を獲得できるように、ポートフォリオのバランス(長期成

長と短期業績、景気循環の影響を受けやすい銘柄とそうでない銘柄、過度に割高な銘柄の排除)を維持することが目標です。

また、インフレ率の上昇で投資対象が変化する環境下では、投資フレームワークの柔軟性により、収益成長を加速している企業を見つけることができると考えています。

---

### インターナショナル債券マザーファンド

インフレの鈍化に伴い主要中央銀行が金融政策を据え置いており、金利はピークを打った可能性があります。米国では景気の

底堅さが見られれば再び金利が上昇する可能性があるともみていますが、ユーロ圏では景気の悪化とデフレーション(物価上昇率の低下)の兆候が鮮明になっており、ECBが2024年夏にも利下げに踏み切る可能性があるともみています。また、中東の地政学リスクや、イールドカーブ・コントロールや金利政策に関する日銀の動向に注目しています。投資判断に当たっては、柔軟で綿密なマクロ経済リサーチにより各国経済をモニターしながら、付加価値を生み出すべく慎重に投資戦略を構築する方針です。

## 3 お知らせ

---

### 約款変更について

---

### 大和住銀DC年金設計ファンド30／50／70

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2001年9月21日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。

### 年金日本株式マザーファンド

わが国の株式

### 年金日本債券マザーファンド

わが国の公社債

### インターナショナル株式マザーファンド

世界各国の株式

### インターナショナル債券マザーファンド

日本を除く世界各国の公社債

### 主要投資対象

- 主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。基本資産配分

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
投資対象 マザーファンド	年金日本株式 マザーファンド	年金日本債券 マザーファンド	インターナショナル 株式マザーファンド	インターナショナル 債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

### 当ファンドの運用方法

※資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

- インターナショナル株式マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。インターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

組 入 制 限

- 株式への実質投資割合は、下記の通りとします。  
年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内  
年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の60%以内  
年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の80%以内
- 外貨建資産への実質投資割合は、下記の通りとします。  
年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の25%以内  
年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の35%以内  
年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内

**年金日本株式マザーファンド**

- 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

**年金日本債券マザーファンド**

- 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

**インターナショナル株式マザーファンド**

- 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

**インターナショナル債券マザーファンド**

- 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分 配 方 針

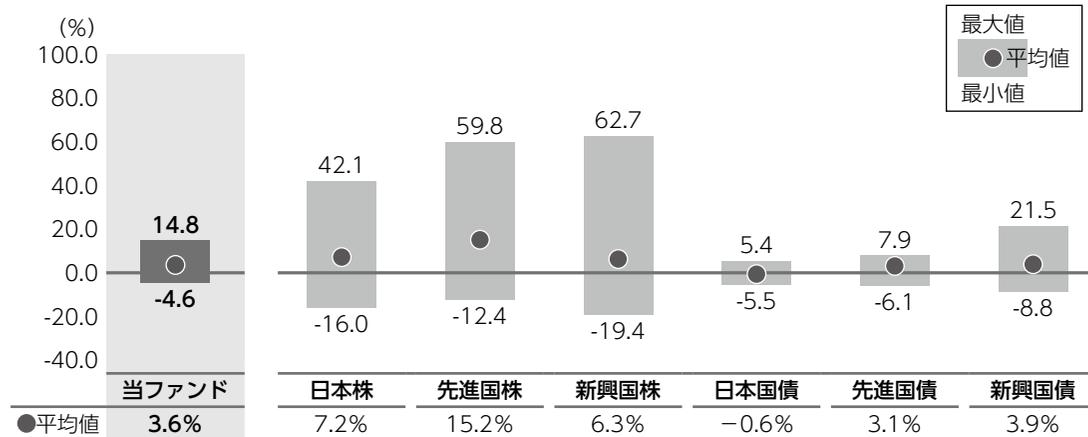
- 年1回(原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。  
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

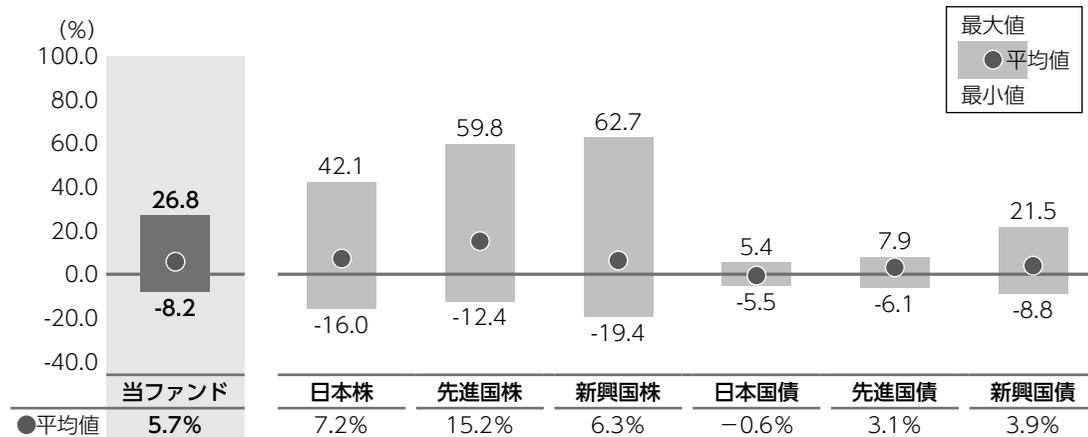
### 大和住銀DC年金設計ファンド30

【2018年11月～2023年10月】



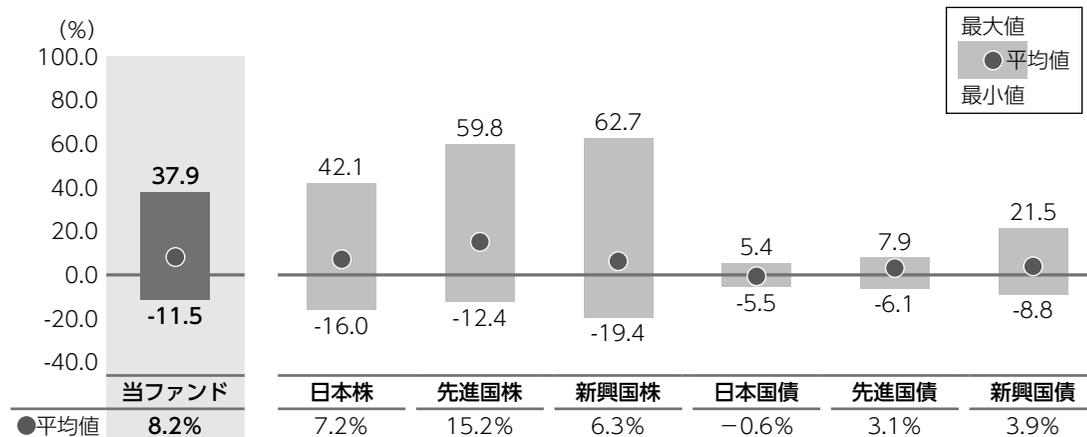
### 大和住銀DC年金設計ファンド50

【2018年11月～2023年10月】



## 大和住銀DC年金設計ファンド70

【2018年11月～2023年10月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※各ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

日本株	<p><b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p><b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p><b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p><b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p><b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p><b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年11月20日)

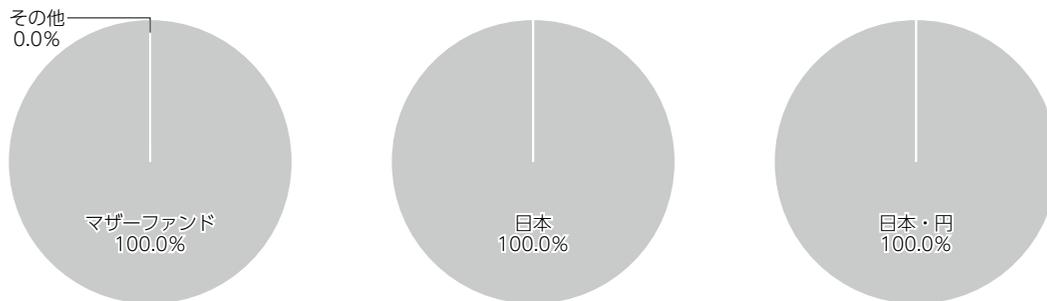
### 大和住銀DC年金設計ファンド30

#### 組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
年金日本債券マザーファンド	60.0%	60.1%
年金日本株式マザーファンド	25.0%	24.3%
インターナショナル債券マザーファンド	10.0%	10.4%
インターナショナル株式マザーファンド	5.0%	5.2%
コールローン等、その他	-	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

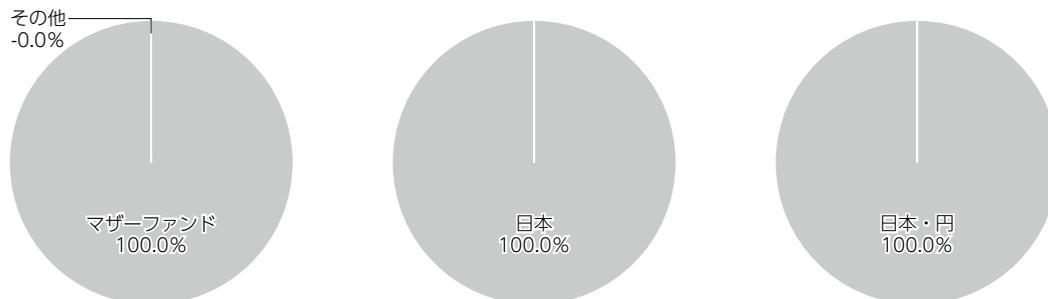
## 大和住銀DC年金設計ファンド50

## 組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
年金日本債券マザーファンド	40.0%	38.9%
年金日本株式マザーファンド	35.0%	35.9%
インターナショナル株式マザーファンド	15.0%	15.1%
インターナショナル債券マザーファンド	10.0%	10.0%
コールローン等、その他	—	−0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

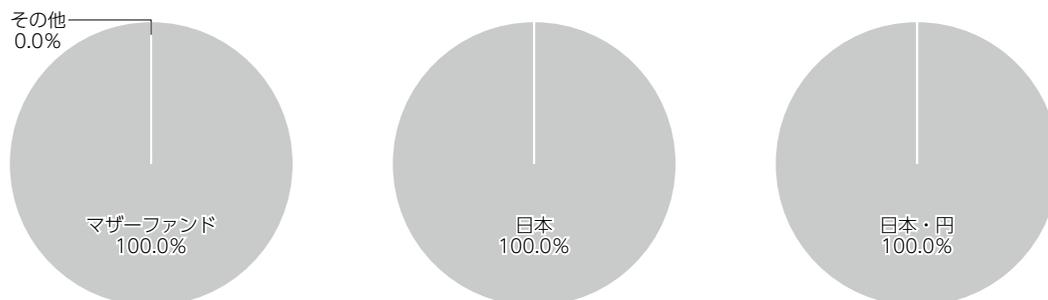
## 大和住銀DC年金設計ファンド70

## 組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
年金日本株式マザーファンド	50.0%	51.8%
インターナショナル株式マザーファンド	20.0%	20.7%
年金日本債券マザーファンド	20.0%	17.8%
インターナショナル債券マザーファンド	10.0%	9.7%
コールローン等、その他	—	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 純資産等

項目	第22期末 2023年11月20日		
	年金設計30	年金設計50	年金設計70
純資産総額 (円)	4,281,394,846	10,137,722,940	10,712,952,143
受益権総口数 (口)	2,059,396,382	3,487,028,009	2,644,801,149
1万口当たり基準価額 (円)	20,790	29,073	40,506

※年金設計30の当期における、追加設定元本額は170,398,661円、解約元本額は180,388,185円です。

※年金設計50の当期における、追加設定元本額は243,210,709円、解約元本額は267,695,157円です。

※年金設計70の当期における、追加設定元本額は285,706,766円、解約元本額は302,192,045円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 年金日本株式マザーファンド(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	0	(0)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

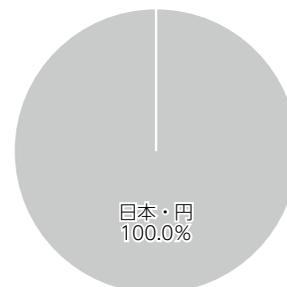
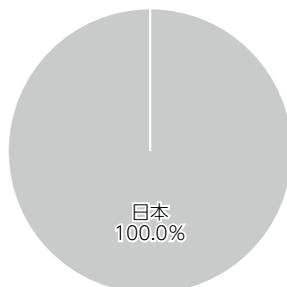
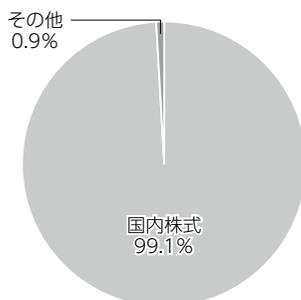
(基準日：2023年1月27日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8.2%
2	日本電信電話	情報・通信業	6.1%
3	第一生命ホールディングス	保険業	4.7%
4	ソニーグループ	電気機器	3.9%
5	小松製作所	機械	3.9%
6	TDK	電気機器	3.7%
7	豊田自動織機	輸送用機器	3.5%
8	スズキ	輸送用機器	3.0%
9	BIPROGY	情報・通信業	2.8%
10	三井物産	卸売業	2.5%
	全銘柄数	78銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年1月27日現在です。

## 年金日本債券マザーファンド(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

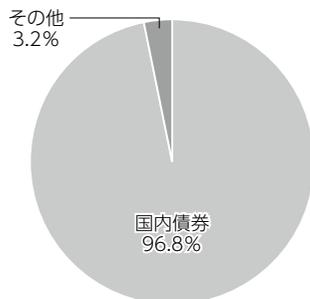
(基準日：2023年1月27日)

	銘柄名	組入比率
1	443 2年国債	8.2%
2	357 10年国債	6.1%
3	182 20年国債	3.7%
4	140 20年国債	3.0%
5	141 20年国債	3.0%
6	444 2年国債	2.9%
7	442 2年国債	2.7%
8	149 20年国債	2.6%
9	76 30年国債	2.1%
10	147 20年国債	2.0%
	全銘柄数	105銘柄

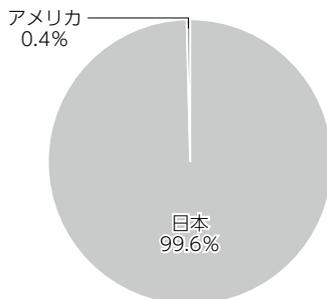
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

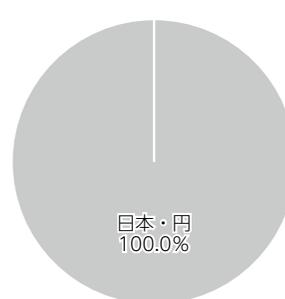
### 資産別配分(純資産総額比)



### 国別配分(ポートフォリオ比)



### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を2.4%買建てしています。

※基準日は2023年1月27日現在です。

## インターナショナル株式マザーファンド(2022年7月7日から2023年7月6日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	41	(41) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	28	(28) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	62	(39) (23)
合計		131	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

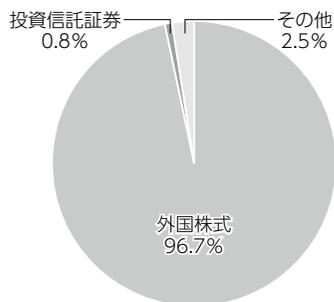
(基準日：2023年7月6日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.8%
2	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.8%
3	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4%
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.1%
5	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サービス	3.3%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	3.2%
7	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.9%
8	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	2.3%
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.1%
10	AMADEUS IT GROUP SA	消費者サービス	2.1%
	全銘柄数	71銘柄	

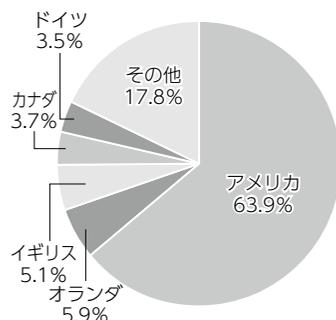
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

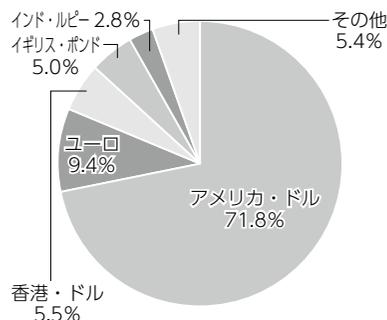
### 資産別配分(純資産総額比)



### 国別配分(ポートフォリオ比)



### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月6日現在です。

## インターナショナル債券マザーファンド(2022年2月23日から2023年2月22日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(先物・オプション)	3	(3)
その他費用	(保管費用)	21	(18)
	(その他)		(3)
合計		23	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

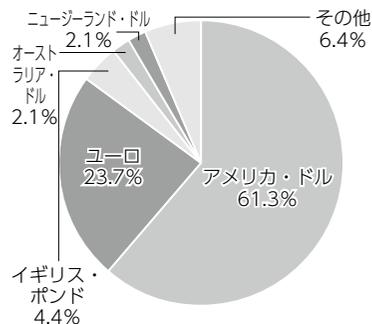
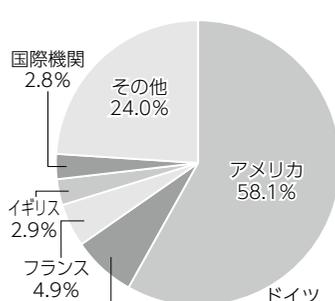
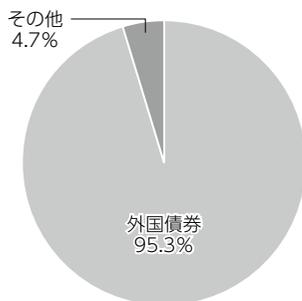
(基準日：2023年2月22日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 3.875 11/30/27	15.7%
2	US TREASURY N/B 2.625 05/31/27	10.6%
3	TREASURY BILL 0 05/04/23	7.9%
4	US TREASURY N/B 3.125 08/31/29	7.0%
5	TSY INFL IX N/B 0.375 07/15/23	4.7%
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.5 08/15/27	3.5%
7	US TREASURY N/B 4 11/15/52	2.7%
8	TSY INFL IX N/B 0.625 07/15/32	2.6%
9	FRANCE OAT. 1.75 06/25/39	2.6%
10	US TREASURY N/B 2.375 03/31/29	2.1%
	全銘柄数	87銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国債券先物を73.5%売建てしています。

※基準日は2023年2月22日現在です。